

新潟県 三条市



全国に誇る
ものづくりの技術



全国に先行して
始めた小中一貫教育

人口

約9万7,000人

面積

約432km²

学校数

市立小学校 19校
市立中学校 8校
市立義務教育学校 1校

児童生徒数

約7,100人

まちのアイデンティティとして ものづくりの精神を継承

◎新潟県のほぼ中央に位置。様々な金属製品を中心とした金属加工産業の集積地として発展した「ものづくりのまち」として全国的に有名。また、変化の激しい時代の中で子どもたちの生きる力を育むために、2008年度から小中一貫教育の取り組みを始めた。

電話 0256-34-5511 (代表)
URL <https://www.city.sanjo.niigata.jp/>

「ふるさとで前向きに生きる」 選択肢を持てる教育を 義務教育～高等教育で施策化

「義務教育は社会で 生きるための「最後の砦」」

新潟県の県央地域に位置し、金属製品などのものづくりの町として知られる三条市。國定^{いぎと}勇人市長は、2006年に全国最年少（当時）で就任した当初から、学校教育の質向上に力を注いできた。その背景にあった危機感を次のように語る。

「核家族化や地域コミュニティの衰退といった社会環境の変化は、本市でも例外ではありません。他者とかかわり、その絆をつないでいくことは、生きることそのものです。周囲の人とかかわりから学ぶ機会が失われつつある今日、学校教育、とりわけ市が設置者として主体的にかかわることができる義務教育は、子どもが社会を生きる上で必要な力を身につける『最後の砦』だと考えています」

義務教育領域で特に力を入れるのが、小中一貫教育だ。2008年11月に「三条市小中一貫教育基本方針」を打ち出し、中学校区単位での小中一貫教育を開始。2017年度に市内全校を小中一貫教育校とした。

「子どもにとっては、9年間を見通しながら多様な人間関係を築ける集団の方が、豊かな学びにつながると判断しました。また、教員数や学校設備、それらの予算など、限られた資源を有効活用するためには、小・中を1つのまとまりとして資産を共有することが必要だと思います」（國定市長）

教育委員会と協働しながら小中一貫教育をつくり上げる過程で、國定

市長がこだわったことの1つが学園制の導入だ。

「小・中学校が併存し、かつ対等の立場で連携する体制では、両者の利害が一致しない場合に教育活動が滞る恐れがあります。1人の学園長に総合調整の権限を委ねる学園制とすることで、教育活動が安定し、実効性が高まると考えました」

学園制は、学校が地域社会と共生する上でも整合性が高いという。

「学校は地域コミュニティの核となりますが、時代が変化し、地域住民の学校へのかかわりが弱まっています。そうした状況下では、小・中が別々であるよりも、学園として1つの体制にした方が、地域住民が無理なく学校にかかわれます」（國定市長）

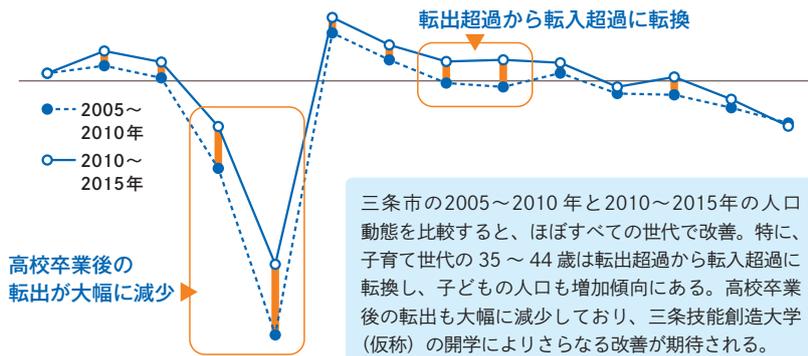
小中一貫教育の成果の1つは、各種調査において子どもの自己肯定感が明らかに向上していることだ。いわゆる「中1ギャップ」が避けられることに加え、教員が9年間の見通しを持って子どもの成長を支えるようになったことなど、教員側の意識の変化も大きな要因だと考えられる。

「小中一貫教育の体制が整ったことで、これまで以上に子どもが安心して学びに向かい、将来必要となる資質・能力を高められる環境を提供できると捉えています」（國定市長）

「ものづくりのまちのリソースを 教育に生かす」

同市は「ものづくりのまち」として世界的に知られ、海外に進出する

図 三条市の人口推移：各世代の5年間の転入・転出状況



(人)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
2005～2010年	0	41	-25	-516	-1420	219	73	-53	-74	1	-110	-117	-187	-270
2010～2015年	0	121	61	-289	-1037	303	154	64	73	57	-74	-20	-141	-287

* 三条市提供資料を基に編集部で作成。



市長 國定勇人 くにさだ・いさと

東京都出身。一橋大学商学部卒業後、郵政省(現総務省)入省。三条市に出向し、総合政策部長等を歴任。2006年11月、同市長選で初当選し、現在4期目。

企業も多い。これからも国内外で活躍する人材を育成する一方で、故郷に帰ることが選択肢の1つとなりうる教育をしたいと考えている。

「私自身は、子どもの頃に地元のよさを体感する機会が少なかったためか、大人になってから『故郷に戻る』という選択肢を持っていませんでした。本市の子どもたちには、ぜひ、わがまちの特色や素晴らしさを理解してほしいと思っています。そして、就職や結婚、出産など、人生の岐路に立った時に、故郷で生活し、働くことが、ごく自然で前向きな選択肢の1つとなるようなアイデンティティを持ってほしいと願っています」(國定市長)

それらを実現する具体的な施策として小・中学校で地域での体験学習を積極的に実施しているほか、毎年、國定市長が市内の県立高校4校を訪問し、生徒に同市の特徴や魅力を伝えている。ふるさと教育とキャリア教育を、義務教育段階以降にもつなげたいという考えからだ。

現在、同市には高等教育機関がなく、高校卒業後の若者人口が流出している。また、同市の経済規模の3割強を占める製造業の担い手は中小企業が中心のため、大学の工学部など

を卒業した同市出身の学生がUターン就職をしようとしても、即戦力となる専門性の有無や賃金などの面で、学生の希望と企業のニーズとが合わない傾向も見られた。

そうした課題を踏まえ、2021年度に開学を予定しているのが、公立4年制大学「三条技能創造大学(仮称)」だ。地域企業と連携した実学中心の工業系カリキュラムを編成し、製造から販売までをマネジメントできる、即戦力となる人材の育成を目指す。産官学連携も加速させて市内の企業の技術開発力向上につなげるとともに、年間約80人の卒業生の多くが市内の企業に就職することを想定しており、人口増も実現する考えだ。

「実社会で自分を試しながら成長できる学びの場を創る」

教育を始めとする総合的な施策の成果として、同市の近年の人口は下げ止まり、社会増に転じている(図)。さらに、今後一層力を入れたいと考えているのが、子どもが実社会を体験する機会を増やし、その過程で多様な資質・能力を高めていく教育の充実だと、國定市長は語る。

「海外を視察するたびに痛切に感じるのは、日本の子どもがグローバルに活躍するためには、語学力以前に熱意の低さが課題だという点です。もちろん、基礎学力や英語力は大事ですが、それらに加え、子どもが本当にやりたいことを実社会や疑似的な環境の中で思う存分試し、そこで自ら『学びとる』機会を設けることが大切ではないでしょうか」

一案として、地域の企業が実際に抱える課題を出してもらい、それについて子どもたちがグループで話し合っ解決策を考え、提案する問題解決型の学習などがあるという。ICT機器を積極的に活用すれば、教育効果を高めていくことも可能だ。例えば、1つのテーマに基づいてグループで動画を作成し、ウェブサイトで配信し、その反響を分析するといった学びの場面を想定している。

「答えのない課題に向き合って試行錯誤する場を増やすことが、世界の舞台で活躍する力の育成につながると考えています。教育委員会と協力して、三条市民としてのアイデンティティを大切にしながら、グローバルに通用する人材の育成に努めていきます」(國定市長)